

安全理念のない東電は柏崎・刈羽原発を廃炉にすべきだ 東電管理下の原発で頻発する事故と労働者被曝

東京電力は4月15日から、柏崎刈羽原発7号の原子炉に核燃料の装荷を始めた。本来は地元の同意を得てからだ、今回は「プラントの健全性を確かめるため」として異例の作業。ところが装荷作業中に制御棒駆動装置の不具合が発生して中断。東電は福島原発での「汚染廃液による作業員の被曝事故」「汚染水の流出事故」を含め、稼働優先、安全軽視の対応のデタラメさが再び明らかになった。

安全軽視の不幸事を繰り返す東電

柏崎・刈羽原発の再稼働について新潟県は東電に「福島原発事故の原因の究明と対策」を求めてきた。知事が交代し、17年には規制委が再稼働を認めたが、東電の安全体制の不良によって、「核燃料の移動を禁じる行政命令」を発令。その後も21年には7号機の安全工事の虚偽完了報告などの不幸事を繰り返した。

岸田首相の無理やり再稼働と地元

岸田内閣の「再稼働推進」策で23年に規制委はこの禁止命令を解除した。しかし新潟県民の東電の利益優先・安全軽視体質への不信感も強く、県知事も原発の再稼働の承認には至っていない。

県は5月から有識者会議で避難問題を検討し、県の「技術委員会」での原発の安全性についての検討も終わっていない。

知事は再稼働については「県民の信を問う」と言及している。「再稼働」ではなく、危険な原発の廃炉要求をすべきだ。

とめよう！ 原発依存社会への暴走 大集会 6月9日(日)13時から うつぼ公園

地震多発の日本での原発推進は無謀で理不尽

能登半島大地震、発生後13年たっても「非常事態」を解除出来ない福島原発事故は、「地震は、いつ、どこで、どの規模で発生することは予知出来ない、原発は地震に弱く、一刻も早い原発全廃が求められている」ことを我われに教えている。

ところが関電は老朽高浜1、2号の稼働を継続し、美浜3号の再稼働を行い、高浜1号では事故処理もいよいよ加減に稼働を続けている。

原発依存を実行不能に

「原発依存社会」への暴走を続ける岸田政権に対して、反原発運動を拡大強化することで、原発推進法を骨抜きにして実行不能に追い込もう。原発の全廃を求めて運動を拡大して行こう。



昨年10月以来、イスラエルのガザ攻撃によって1万3千人を超える子どもを含む3万人以上の住民が殺されている。国際司法裁判所は1月にイスラエルに対して虐殺を起ささないためにあらゆる手段を講じるように命令したが、今も無差別攻撃が続いている。私たちはイスラエルのガザ攻撃、米国の軍事支援の即時中止を求める。イスラエルのアパルトヘイト犯罪を終わらせるために国際社会が行動することを求める。

5月18日14時から新町北公園

地下鉄本町 23 番出口すぐ

ガザでの殺戮と共に進むカライ政権を許すな! イスラエルと米国、「自治」政府の 民意を無視した政権づくりを許すな!

2月22日イスラエルのネタニヤフ首相は、ガザの戦後統治について、「安全保障の脅威を取り除くための権限」を握り、行政機能は「経験ある地元の専門家」が担うと表明。対応して自治政府のアッバス議長は新内閣に「行政や治安を担当するガザ出身者」を8人加えた。米 국무省は「一歩前進」と歓迎の声明を発表した。

4月25日には米軍はガザ地区沿岸で、人道支援物資の搬入のためと称して海上棧橋と地上設備の建設を開始した。反ハマスの活動拠点にしようとしている。

欧米諸国はハマスをせん滅し、「2国家体制」と称して、イスラエルの軍事支配＝パレスチナへのジェノサイド体制の継続を認めようとしている。

その反対にパレスチナの民意は、全土でハマス支持が圧倒的であり、自治政府は信用されていない。



第95回中之島メーデーに闘う400人が結集

全港湾や連帯労組、教育合同労組などと、非正規ユニオンによる中之島メーデーが開催された。雨が降る中ではあったが、約400人が参加して開かれた。

主催者挨拶に続いて関連団体からのメッセージ、労働弁護団の挨拶が行なわれた。川口真由美さんのガザ連帯、沖縄問題などの力強い歌が会場に響き渡った。

立憲野党=社民党、立憲民主、新社会、れいわの議員からの連帯挨拶がおこ

なわれた。そして資本と闘争中の労働団が壇上に並び、報告と連帯を述べた。

集会アピールが報告された。「平和なくしては労働運動なし」。労働者の生活を無視した政策と、平和を蔑ろにする政府に対して断固反対」「私たちは誓う。不正義と不条理、そして差別とたたかう。そして戦争に断固反対する」決議は満場の拍手で採択された。引続いてデモ行進に出発した。



労働弁護団の報告



川口真由美の歌



労働弁護団挨拶



400人で梅田までデモ行進

メーデー中央大会と大阪メーデー

4月27日に「連合」主催のメーデー中央大会が代々木公園で開かれ 2.8 万人が参加した。集会には岸田首相が挨拶した。会場からは「帰れ!」のコールも。立憲、国民の代表も参加。

全労連系は代々木公園で、全労協系は日比谷公園でそれぞれの中央メーデーを開催した。

大阪では大阪城公園で連合系が約2万人で開かれ、大阪府副知事が挨拶した。扇町公園では全労連系が約2000人で開かれた。



輝け! 憲法! おおさか総がかり集会

5月3日の憲法記念日。東京では有明防災公園に32000人、大阪では「輝け!憲法 平和といのちと人権を」を掲げて扇町公園に5000人が参加して集会が開催された。



川崎さんスピーチ



ガザ支援の闘い



立憲政党挨拶

Swing MASAと梅田解放区の力強い演奏で開始。そして丹羽さんの開会挨拶。

核兵器禁止条約を世界で推進する川崎哲さんの講演「終わりの見えない戦争 平和をどう創りだすか」が行なわれた。

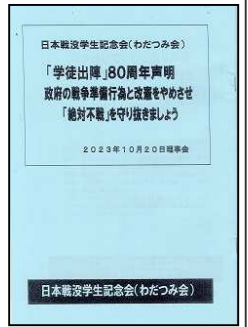
ガザ・パレスチナの闘い、辺野古新基地反対、大阪万博中止の市民スピーチが続き、立憲各政党からの連帯の挨拶があった。

参加者の意思を「いかそう憲法」「とめよう軍拡」のポテッカーアピール。そして市民パレードに出発。

案内 わだつみ会の「『学徒出陣』80周年声明」

1943年10月に勅令によって在学生の徴兵延期が停止され、十数万人の学生が戦場に動員された。それから80年、「新しい戦前」といわれる現在、その歴史と意味を考えるためにも、わだつみ会の「80周年パンフ」をお読み下さい。

1部100円でお送りします。5部以上は郵送料を当方負担



案内 わだつみ会第オンライン連続講座

日時: 2024年6月1日(土) 13:30~16:00

講座: 「東京空襲の諸問題」(仮)

空襲した米軍や日本側の記録をもとに空襲の実像を重視した研究を行われてきた。

講師: 山辺 昌彦

参加申込み: 5月29日までに下記アドレスに、お名前とご住所、個・所属団体を

west_umi@khc@biglobe.ne.jp

参加費は無料です: 「わだつみ会」へのカンパ歓迎

郵便振替口座: 00170-0-161293

日本戦没学生記念会(わだつみ会)

米VW工場で労働組合を結成(朝日 4/21)

労働組合運動が制限されている南部で、VWの工場労働者が組合を結成し、全米自動車労組(UAW)に加入した。投票者の73%が賛成した。5月にはベントンの工場で投票が行われ、トヨタや現代自動車などでも組合結成への動きが活発化している。

祖国のために命を捨てるのは道徳的(朝日 4/23)

名古屋市の河村市長は、「なごや平和の日」の意義を問われ、「祖国のために命を捨てるのは高度な道徳的行為だ」と発言した。河村市長は名古屋城が空襲で消失した5月14日を「なごや平和の日」とするとしてた中で発言。さらに、学校現場でもこういうことを「一定は考えないといけない」と発言した。

ガザで病院地中に310遺体発見(朝日 4/24)

イスラエル軍が撤退した南部ハンユニスの病院で、310もの遺体が発見された。衣服をはぎ取られ、両手を拘束された状態の遺体もあり、国連人権高等弁務官は人権法の重大違反として調査が必要と述べた。

汚染水の海洋投棄が事故で一時停止(朝日 4/25)

東電が続ける「汚染水の海洋投棄」が、24日に事故で停止した。敷地内の掘削作業で電力ケーブルを損傷したことが原因だという。同時に災害時の「免震重要棟」の電源も失われ、ようやく7時間後にシステムを切替えて復旧した。東電は最近立て続けに福島原発敷地での作業ミスによる事故を繰り返している。

G7、火力発電廃止年限同意(朝日 5/2)

G7気候・エネルギー・環境相会合が30日に閉幕。石炭火力発電の廃止年限(2030年代前半までに段階的に廃止)が合意された。日本は石炭火力が3割台で、ようやく30年に19%が目標。日本に対する国際的圧力は高まっている。

電事連会長が「原発増設・立替不可欠」(朝日 5/3)

エネ基本計画の審議を前に、電力大手10社代表の電事連会長が、原発の再稼働だけでは足りないの、原発の増設やリプレース(建て替え)が「必要不可欠」だと述べ、「エネ基本計画」への盛り込みを求めると主張した。

報告 4/26 原発いらナイト in 宝塚

133回目の原発いらナイトは11人の参加でチラシ配布を行なった。今回は高校生にも配布したが、思ったより多くの生徒が受け取ってくれた。非常に元気が出た。



報告 4/29 「昭和の日」 反対集会

4月29日は「裕仁」の誕生日で、生存中は「天皇誕生日」、そして今は「昭和の日」とされている。裕仁は「宣戦の詔書と同じ論理で終戦の詔書を書き、俗に言う「人間宣言」は戦後版の国体明徴宣言である。裕仁から明仁へ、そして徳仁へと公的行為の拡大と私的行為の可視化により国体をアピールしている。

案内 5/11 皇室は宗教とどう向き合ってきたのか



2月7日の京都地裁は、「社会的儀礼」とか「一般人の宗教意識」などに基づき、信教の自由、政教分離原則違反を認めなかった。原告団は即刻控訴した。

日時:5月11日 13:30~16:30
会場:エルおおさか5階視聴覚室
講師:原武史
主催:主基田抜穂の儀違憲訴訟団

案内 6/1 戦争をあおる教科書はいらない



今年の教科書検定では、百田尚樹氏の日本保守党が絶賛する令和書籍の歴史教科書が文科省の検定を通った。今年の教科書採択では、育鵬社と自由社に加えて令和書籍の教科書もゼロにしよう!

日時:6月1日 14:00~16:30
会場:国労会館(JR環状線天満)
主催:「戦争教科書」はいらない!大阪

政府が電力・ガス負担補助金を終了 その結果、年間で3万円もの負担増

補助金終了で3万円の負担増

4月12日の東京新聞には「電気・ガス代 年3万円増」の記事が掲載。記事によると、①政府は電気・ガス料金の負担を軽減するための政府補助金を終了。②電気料金には再エネ普及のための賦課金も増額。その結果、標準世帯で約3万円の負担増となる。

ガソリン負担補助金だけは、関連業界団体があり、選挙対策のために継続されたといわれている。

電力代金の値上げも続く

それ以外にも電気料には燃料価格の変動による変動もある。大手電力会社10社は、4月からの値上

げを予定している。消費者物価の上昇によって実質賃金が23か月も連続してマイナスの今、電力・ガスの値上げは、春闘の賃上げを吹き飛ばし、庶民の生活を一層圧迫するものである。

原発建設費まで電気料で負担

原発推進を進める岸田政権は将来の電力発電を準備するという「容量市場」制度の導入によって、大手電力会社の原発建設費までを電気料金に組み込もうとしている。

原発を推進する大電力には補助金を、反対する「新電力」には負担を強いる。原発に反対し移行した消費者にまで分担させる制度だ。

標準世帯の電気・ガス料金の負担増イメージ

4月使用分から	再エネ賦課金が前年度比約2.5倍の1396円に
836円	
5月使用分	補助金半減で電気680円、ガス225円上昇
905円	
6月使用分から	補助金廃止で4月より電気1400円、ガス450円上昇
1850円	

2024年度は
2万9437円
の負担増